



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月5日

上場会社名 広島ガス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9535 URL <https://www.hiroshima-gas.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松藤 研介

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部長 (氏名) 船木 孝哲

TEL 082- 252- 3000

四半期報告書提出予定日 2021年11月11日

配当支払開始予定日

2021年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	33,835	0.8	734	37.9	1,620	13.1	1,712	104.2
2021年3月期第2四半期	34,115	11.2	1,182	37.5	1,433	33.8	838	50.9

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 2,474百万円 (96.9%) 2021年3月期第2四半期 1,256百万円 (27.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	25.14	
2021年3月期第2四半期	12.34	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	108,534	62,174	54.3
2021年3月期	115,477	59,805	49.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 58,961百万円 2021年3月期 56,769百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		4.50		5.50	10.00
2022年3月期		5.00			
2022年3月期(予想)				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,500	1.7	2,600	21.1	3,600	3.8	3,000	43.1	44.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.7「四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.7「四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	68,242,319 株	2021年3月期	68,120,955 株
2022年3月期2Q	1,602 株	2021年3月期	1,578 株
2022年3月期2Q	68,147,073 株	2021年3月期2Q	67,973,490 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P.2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,900	0.3	2,000	△14.0	2,000	△57.9	29.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	7
(セグメント情報)	8
3. (参考) 個別業績の概要	9
(1) 2022年3月期第2四半期の個別業績	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の売上高は、ガス販売量の増加があったものの、ガス販売単価の低下等により、前年同四半期に比べ0.8%減少の33,835百万円となりました。

利益については、売上高の減少等により、営業利益は前年同四半期に比べ37.9%減少の734百万円、経常利益は、持分法による投資利益の増加により13.1%増加の1,620百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益の計上等により104.2%増加の1,712百万円となりました。

今後、原料価格を左右する原油価格の変動、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済・社会活動が制限されることによる需要の減退等が、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間の売上高は56百万円増加、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ107百万円減少しております。

また、当社グループの売上高は、ガス事業のウェイトが高く、ガス事業の性質上、売上高に季節的変動があり、冬期に多くの売上が計上されます。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金やその他流動資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ6,942百万円減少の108,534百万円となりました。

負債は、社債の償還等により、前連結会計年度末に比べ9,311百万円減少の46,360百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,369百万円増加の62,174百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、当第2四半期連結累計期間の利益剰余金の当期首残高は185百万円増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、54.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期の業績予想につきましては、2021年7月21日に公表した業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	14,729	14,104
供給設備	32,392	31,880
業務設備	4,152	4,148
その他の設備	7,502	7,334
建設仮勘定	3,287	4,117
有形固定資産合計	62,063	61,585
無形固定資産	468	363
投資その他の資産		
投資有価証券	13,881	14,328
長期貸付金	1	1
繰延税金資産	808	779
その他投資	4,716	4,595
貸倒引当金	△65	△62
投資その他の資産合計	19,343	19,641
固定資産合計	81,876	81,591
流動資産		
現金及び預金	15,568	11,695
受取手形及び売掛金	5,529	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	5,684
有価証券	10	10
商品及び製品	877	722
原材料及び貯蔵品	3,837	4,409
その他流動資産	7,795	4,433
貸倒引当金	△17	△11
流動資産合計	33,601	26,943
資産合計	115,477	108,534

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
固定負債		
社債	21,000	21,000
長期借入金	12,884	12,501
役員退職慰労引当金	333	303
ガスホルダー修繕引当金	401	434
保安対策引当金	561	472
器具保証引当金	288	275
退職給付に係る負債	866	804
資産除去債務	119	120
その他固定負債	332	591
固定負債合計	36,787	36,503
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	5,947	805
支払手形及び買掛金	5,357	3,824
未払法人税等	1,966	525
資産除去債務	37	—
コマーシャル・ペーパー	—	1,500
その他流動負債	5,574	3,200
流動負債合計	18,884	9,856
負債合計	55,671	46,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,203	5,225
資本剰余金	1,171	1,193
利益剰余金	47,765	49,288
自己株式	△0	△0
株主資本合計	54,139	55,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,931	1,539
繰延ヘッジ損益	1,079	1,901
為替換算調整勘定	△95	59
退職給付に係る調整累計額	△286	△246
その他の包括利益累計額合計	2,629	3,253
非支配株主持分	3,035	3,213
純資産合計	59,805	62,174
負債純資産合計	115,477	108,534

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	34,115	33,835
売上原価	21,043	21,023
売上総利益	13,072	12,812
供給販売費及び一般管理費	11,889	12,078
営業利益	1,182	734
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	97	95
持分法による投資利益	79	746
雑収入	208	184
営業外収益合計	386	1,027
営業外費用		
支払利息	84	87
雑支出	51	53
営業外費用合計	135	141
経常利益	1,433	1,620
特別利益		
固定資産売却益	—	358
受取補償金	—	312
特別利益合計	—	671
税金等調整前四半期純利益	1,433	2,292
法人税、住民税及び事業税	384	446
法人税等調整額	33	△4
法人税等合計	418	441
四半期純利益	1,015	1,850
非支配株主に帰属する四半期純利益	176	137
親会社株主に帰属する四半期純利益	838	1,712

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,015	1,850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	185	△391
繰延ヘッジ損益	△7	800
退職給付に係る調整額	63	39
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	175
その他の包括利益合計	241	624
四半期包括利益	1,256	2,474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,080	2,337
非支配株主に係る四半期包括利益	176	137

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

一部の連結子会社において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、LPガス売上に関して、従来、検針日基準により収益を認識しているものについて、決算月の検針日から決算日まで生じた収益を合理的に見積り、認識する方法に変更しております。また、工事契約に係る収益に関して、従来、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、工事契約においては履行義務を充足するにつれて顧客が便益を享受するため、一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項ただし書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は56百万円増加し、売上原価は164百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ107百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は185百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス事業	LPG事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,724	6,640	33,365	750	34,115	—	34,115
セグメント間の内部売上高 又は振替高	462	88	550	327	878	△878	—
計	27,187	6,729	33,916	1,077	34,993	△878	34,115
セグメント利益又は損失(△)	809	321	1,131	△127	1,004	178	1,182

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、高齢者サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額178百万円は、連結消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス事業	LPG事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,667	7,352	33,020	815	33,835	—	33,835
セグメント間の内部売上高 又は振替高	511	85	596	279	876	△876	—
計	26,178	7,438	33,616	1,095	34,711	△876	33,835
セグメント利益又は損失(△)	480	344	824	△184	640	93	734

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、高齢者サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額93百万円は、連結消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. (参考) 個別業績の概要

(1) 2022年3月期第2四半期の個別業績(2021年4月1日～9月30日)

① 個別経営成績

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	24,946	△3.9	74	△71.7	517	△34.5	913	51.0
2021年3月期第2四半期	25,964	△11.5	262	—	789	72.0	604	60.2

② 個別ガス販売実績等

(i) お客さま戸数

(単位：戸)

	前年同四半期末 (2020年9月30日)	当四半期末 (2021年9月30日)	増減	率(%)
お客さま戸数	414,720	415,718	998	0.2

(ii) ガス販売量

(単位：百万m³)

		前年同四半期 (2020年4月1日～ 2020年9月30日)	当四半期 (2021年4月1日～ 2021年9月30日)	増減	率(%)
家庭用		41	40	△0	△1.8
業務用	商業用	17	17	0	0.9
	公用及び 医療用	17	16	△0	△4.6
	工業用	141	158	17	12.1
	計	175	192	16	9.4
卸供給等		31	47	16	52.6
合計		248	280	32	12.9

(注) ガス販売量は、毎月の検針による使用量の計量に基づいたものを45MJ(メガジュール)/m³で表記しております。